

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社アクシス 上場取引所 東
 コード番号 4012 URL https://www.axis-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小倉 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小菅 直哉 (TEL) 03-5501-1277
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,325	24.4	442	21.5	452	18.8	287	24.9
2021年12月期第3四半期	3,478	—	364	—	380	—	230	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 288百万円(24.9%) 2021年12月期第3四半期 230百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	71.66	67.09
2021年12月期第3四半期	57.64	53.17

2021年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

当社は、2021年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,465	2,427	70.0
2021年12月期	3,097	2,158	69.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,427百万円 2021年12月期 2,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当5円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,580	16.9	504	△0.2	515	△2.5	348	△0.4
								85.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	4,118,800株	2021年12月期	4,116,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	100,000株	2021年12月期	100,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	4,018,554株	2021年12月期3Q	4,100,000株

当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中、各種政策の効果もあって、緩やかに景気は持ち直しております。一方、世界的な金融引締めやウクライナ情勢の長期化による影響が懸念される中、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等、先行きが不透明な状況となっております。このような状況の中、日銀短観9月調査によると、当社の売上の過半を占める業種である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2022年度計画が前年度比20.2%増となっており、IT投資の増加が期待されます。

このような当社グループを取り巻く環境の中、① 進化するデジタル社会において、成長性の高い技術・サービスを提供する、② より良い製品サービスを提供し、社会の中で存在価値の高い企業となる、③ 環境・社会・ガバナンス (ESG) を重視し、持続的成長を目指す、を中期経営方針として掲げ、顧客からの信頼を獲得し持続的にサービスを提供することができるよう、様々な要望に対応したサービス提供を行うために、今後のデジタル社会で重要となるセキュリティサービス及びデジタルコンサルティングサービスを開始し、高度化する多数の先端技術の吸収を積極的に行うとともに、顧客及びビジネスパートナー向け営業体制の強化、業容拡大に向けた人材の積極採用等の施策を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,325,429千円と前年同四半期と比べ847,394千円(24.4%)の増収、営業利益は442,834千円と前年同四半期と比べ78,459千円(21.5%)の増益、経常利益は452,038千円と前年同四半期と比べ71,678千円(18.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は287,988千円と前年同四半期と比べ57,441千円(24.9%)の増益となりました。

なお、当社グループは、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりであります。

a システムインテグレーション事業

当第3四半期連結累計期間においては、高度化するデジタル社会の中において、確かな技術でサービスを提供できるIT人材を獲得するため、様々なチャネル等を活用した人材の採用を進めるとともに、ビジネスパートナーとの協力関係の強化及び新規のビジネスパートナーの開拓を行うなど、受注拡大に向けた体制構築を進め、新規営業による顧客からの要望に応えるよう努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,112,081千円と前年同四半期と比べ827,990千円(25.2%)の増収となりました。

b ITサービス事業

当第3四半期連結累計期間においては、クラウドサービスとして提供しているリアルタイム運行管理システム(KITARO)では、道路交通法施行規則の改正に対応した新サービスの提供や新たな料金プランの提供を開始するなど、顧客が利用しやすいサービスとなるように努めてまいりました。

セキュリティサービスでは、サイバー保険自動付帯型次世代エンドポイントセキュリティを提供開始するなど、サービスの充実を図りました。

デジタルコンサルティングサービスでは、デジタル人材育成分野でのサービス提供を開始するなど、サービスの充実を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は213,348千円と前年同四半期と比べ19,403千円(10.0%)の増収となりました。

当第3四半期連結累計期間よりクラウドサービス、セキュリティサービス、デジタルコンサルティングサービスをITサービス事業に集約しております。なお、前年同四半期においては、セキュリティサービス、デジタルコンサルティングサービスはサービス開始しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して367,755千円増加し、3,465,043千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が248,004千円、売掛金及び契約資産が82,645千円、繰延税金資産等の投資その他の資産合計が82,085千円増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比較して98,621千円増加し、1,037,797千円となりました。その主な要因は、賞与引当金等の流動負債が114,664千円増加したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比較して、269,134千円増加し、2,427,245千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が267,906千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,742	2,016,746
売掛金	707,912	—
売掛金及び契約資産	—	790,557
商品	17,628	9,270
貯蔵品	17,541	7,446
その他	56,158	52,723
貸倒引当金	△641	△2,238
流動資産合計	2,567,341	2,874,506
固定資産		
有形固定資産	36,294	40,089
無形固定資産		
のれん	276,311	253,345
その他	6,801	4,477
無形固定資産合計	283,112	257,823
投資その他の資産		
その他	211,675	293,761
貸倒引当金	△1,136	△1,136
投資その他の資産合計	210,538	292,624
固定資産合計	529,946	590,537
資産合計	3,097,288	3,465,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,001	203,836
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	103,824	124,136
賞与引当金	—	106,790
その他	352,864	287,591
流動負債合計	657,694	772,359
固定負債		
長期借入金	66,660	29,157
退職給付に係る負債	214,667	236,232
その他	154	49
固定負債合計	281,481	265,438
負債合計	939,176	1,037,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,881	78,360
資本剰余金	64,237	64,716
利益剰余金	2,030,406	2,298,313
自己株式	△10,375	△10,375
株主資本合計	2,162,151	2,431,015
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△4,039	△3,770
その他の包括利益累計額合計	△4,039	△3,770
純資産合計	2,158,111	2,427,245
負債純資産合計	3,097,288	3,465,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,478,034	4,325,429
売上原価	2,524,635	3,211,638
売上総利益	953,398	1,113,790
販売費及び一般管理費	589,023	670,955
営業利益	364,375	442,834
営業外収益		
受取利息	17	19
助成金収入	14,730	6,143
為替差益	932	3,328
その他	1,575	185
営業外収益合計	17,255	9,676
営業外費用		
支払利息	542	472
社債償還損	603	—
その他	124	—
営業外費用合計	1,270	472
経常利益	380,360	452,038
特別損失		
関係会社清算損	1,080	—
特別損失合計	1,080	—
税金等調整前四半期純利益	379,280	452,038
法人税、住民税及び事業税	177,236	214,566
法人税等調整額	△28,503	△50,516
法人税等合計	148,732	164,049
四半期純利益	230,547	287,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,547	287,988

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	230,547	287,988
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	250	269
その他の包括利益合計	250	269
四半期包括利益	230,797	288,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,797	288,258

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、「KITARO」サービスの中途解約については契約期間の変更として会計処理を行うこととなるため、従来営業外収益に表示していた中途解約に伴い受領する解約違約金収入を、顧客へ移転したサービスの対価として売上高に含めて表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は4,367千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。